

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	48	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費	182,355 (千円)		全体事業費	758,109 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>釜石市内 6 地区：管理戸数 311 戸 (事業対象戸数 291 戸と想定)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理及び継続管理団地の家賃低廉化に係る費用が増額したため、D-4-7 災害公営住宅整備事業 (野田) から 102,218 千円 (国費：H23 補正予算 89,440 千円)、◆D-1-1-2 復興関連道路調査事業 (改築) から 1,372 千円 (国費：H23 補正予算 1,200 千円)、◆D-4-1-4 既存建築物除却事業から 64,627 千円 (国費：H23 補正予算 56,548 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 182,355 千円 (国費：159,559 千円) から 350,571 千円 (国費：306,747 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理及び継続管理団地の家賃低廉化に係る費用が増額したため、D-4-6 災害公営住宅整備事業 (平田) より 173,752 千円 (国費：H23 補正予算 152,033 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 350,571 千円 (国費 306,747 千円) から 524,323 千円 (国費 458,780 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
【地区名】管理戸数 (カッコ内は事業対象想定戸数)					
H25～管理開始：【平田】126 戸 (118 戸)					
H28 管理開始：【片岸】17 戸 (16 戸)					
H29 管理開始：【嬉石第 1】52 戸 (49 戸)、【嬉石第 2】32 戸 (30 戸)、【松原】60 戸 (56 戸)					
H30 管理開始予定：【両石】24 戸 (22 戸)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害公営住宅の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害公営住宅整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	49	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費	31,697 (千円)		全体事業費	151,040 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>釜石市内 6 地区：管理戸数 311 戸 (事業対象戸数 234 戸と想定)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理及び継続管理団地の家賃低減に係る費用が増額したため、D-4-7 災害公営住宅整備事業 (野田) から 2,698 千円 (国費：H23 補正予算 2,023 千円)、◆D-1-1-1 まちづくり連携道路調査事業 (道路) から 2,880 千円 (国費：H23 補正予算 2,160 千円)、◆D-1-1-3 まちづくり連携道路調査事業 (街路) から 27,734 千円 (国費：H23 補正予算 20,800 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 31,697 千円 (国費：23,772 千円) から 65,008 千円 (国費：48,755 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理及び継続管理団地の家賃低減に係る費用が増額したため、D-4-6 災害公営住宅整備事業 (平田) から 26,960 千円 (国費：H23 補正予算 20,220 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 65,008 千円 (国費：48,755 千円) から 91,968 千円 (国費：68,975 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
【地区名】管理戸数 (カッコ内は事業対象想定戸数)					
H25~管理開始：【平田】126 戸 (95 戸)					
H28 管理開始：【片岸】17 戸 (13 戸)					
H29 管理開始：【嬉石第 1】52 戸 (39 戸)、【嬉石第 2】32 戸 (24 戸)、【松原】60 戸 (45 戸)					
H30 管理開始予定：【両石】24 戸 (18 戸)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害公営住宅の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害公営住宅整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	86	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (一)唐丹日頃市線 荒川	事業番号	D-1-9
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	県	
総交付対象事業費	250,000 (千円)		全体事業費	300,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた釜石市荒川地区の市街地内を通過する主要道路である (一) 唐丹日頃市線 (荒川) の道路整備を行う。</p> <p>(一) 唐丹日頃市線 (荒川) は、熊野川と並行し荒川地区を東西に連絡する道路であり、当地域の復興に必要な不可欠な道路である。</p> <p>今回の津波により、荒川地区の多くの家屋が流失するなどの被害が生じたことから、当地区の高台移転を行うとともに、浸水区域を避けて国道 45 号にアクセス可能な延長 0.4 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>現状は、道路設計および用地取得が完了し、平成 30 年度の事業完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>本工事費等として必要なため、久慈市 D-1-1 まちづくり連携道路整備事業 (玉の脇) より 28,330 千円 (国費 : H23 補正予算 23,372 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 250,000 千円 (国費 : 206,250 千円) から 278,330 千円 (国費 : 229,622 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地補償 工事</p> <p><平成 26~29 年度>工事</p> <p><平成 30 年度>工事、台帳整備</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・東日本大震災津波により被害を受けた荒川地区において、釜石市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	163	事業名	災害公営住宅整備事業 (両石)	事業番号	D-4-26
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		100,793 (千円)	全体事業費	765,938 (千円)	
事業概要					
<p>釜石市両石地区の災害公営住宅建設事業について、釜石市にて土地取得まで事業を進めていたが、昨年度の釜石市における入札不調が多発したこと、今後面整備完了時期が集中することから、業務量が一時に集中することで、整備に遅れが出ないようにする措置が必要であり、釜石市より当該地区の事業主体を市から県に変更依頼があり、事業主体を変更して事業を実施するもの。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 両石団地の建設工事にかかる H29 年度分の事業費を執行するため、D-4-7 災害公営住宅整備事業 (野田) より 294,300 千円 (国費: H23 補正予算 257,512 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 100,793 千円 (国費: 88,194 千円) から 395,093 千円 (国費: 345,705 千円) に増額</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日) 両石団地の建設工事にかかる H29 年度分の事業費を執行するため、D-4-6 災害公営住宅整備事業 (平田) より 206,191 千円 (国費: H23 補正予算 180,417 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 395,093 千円 (国費: 345,705 千円) から 601,284 千円 (国費 526,122 千円) に増額</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 両石団地の建設工事にかかる H30 年度分の事業費を執行するため、D-4-6 災害公営住宅整備事業 (平田) より 164,654 千円 (国費: H23 補正予算 144,072 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 601,284 千円 (国費 526,122 千円) から 765,938 千円 (国費 670,194 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
平成 27 年度 調査・設計 平成 28 年度 調査・設計 平成 29 年度 建築工事 着手 (5 月)、用地取得 平成 30 年度 建築工事 完成 (4 月末)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	

交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	167	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】	事業番号	D-5-3
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費	0 (千円)		全体事業費	172,748 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>釜石市内 1 地区：管理戸数 126 戸 (事業対象戸数 118 戸と想定)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>災害公営住宅の継続管理団地の家賃低廉化に係る費用が増額したため、D-4-6 災害公営住宅整備事業(平田)より 13,288 千円 (国費：H23 補正予算：11,073 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 13,288 千円 (国費 11,073 千円) となる。</p>					
当面の事業概要					
<p>【地区名】管理戸数 (カッコ内は事業対象想定戸数)</p> <p>H25～管理開始：【平田】126 戸 (118 戸)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害公営住宅の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害公営住宅整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	災害公営住宅整備事業 (平田)	事業番号	D-4-6
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		3,120,400 (千円)	全体事業費	2,224,694 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日)</p> <p>事業完了により本工事費等の額が 304,340 千円 (国費: 266,297 千円) 減額したため、D-1-11 まちづくり連携道路整備事業 (室浜の 2) へ 98,149 千円 (国費: H23 補正予算 85,880 千円)、D-4-26 災害公営住宅整備事業 (両石) へ 206,191 千円 (国費: H23 補正予算 180,417 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 3,120,400 千円 (国費: 2,730,350 千円) から 2,816,060 千円 (国費 2,464,053 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>事業完了により本工事費等の額が 591,366 千円 (国費: 517,444 千円) 減額したため、D-4-26 災害公営住宅整備事業 (両石) へ 164,654 千円 (国費: H23 補正予算: 144,072 千円)、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 (市内 6 ヶ所) へ 173,752 千円 (国費: H23 補正予算 152,033 千円)、D-5-3 災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】(市内 6 ヶ所) へ 12,655 千円 (国費: H23 補正予算 11,073 千円)、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 (市内 6 ヶ所) へ 23,109 千円 (国費: H23 補正予算 20,220 千円)、一関市 D-4-3 災害公営住宅整備事業 (駒下) へ 217,196 千円 (国費: H23 補正予算 190,046 千円)、を流用。これにより、交付対象事業費は 2,816,060 千円 (国費 2,464,053 千円) から 2,224,694 千円 (国費 1,946,609 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
平成 24 年度 調査・設計、建築工事 (着手)					
平成 25 年度 建築工事 (完成)					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。					
関連する災害復旧事業の概要					
・なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	46	事業名	災害公営住宅整備事業 (鶴住居・片岸)	事業番号	D-4-8
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		2,530,000 (千円)	全体事業費	1,978,163 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>事業完了により本工事費等の額が 551,837 千円 (国費 : 482,855 千円) 減額したため、陸前高田市 D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 (高田) へ 217,438 千円 (国費 : H23 補正予算 190,258 千円)、一関市 D-4-3 災害公営住宅整備事業 (駒下) へ 137,570 千円 (国費 : H23 補正予算 120,373 千円)、盛岡市 D-4-1 災害公営住宅整備事業 (備後第一) へ 160,321 千円 (国費 : H23 補正予算 140,280 千円)、盛岡市 D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 (備後第一、盛岡第一) へ 36,508 千円 (国費 : H23 補正予算 31,944 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,530,000 千円 (国費 : 2,213,750 千円) から 1,978,163 千円 (国費 1,730,895 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p>平成 24 年度～平成 27 年度 用地確保、調査・設計</p> <p>平成 26 年度～平成 28 年度 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">・なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	